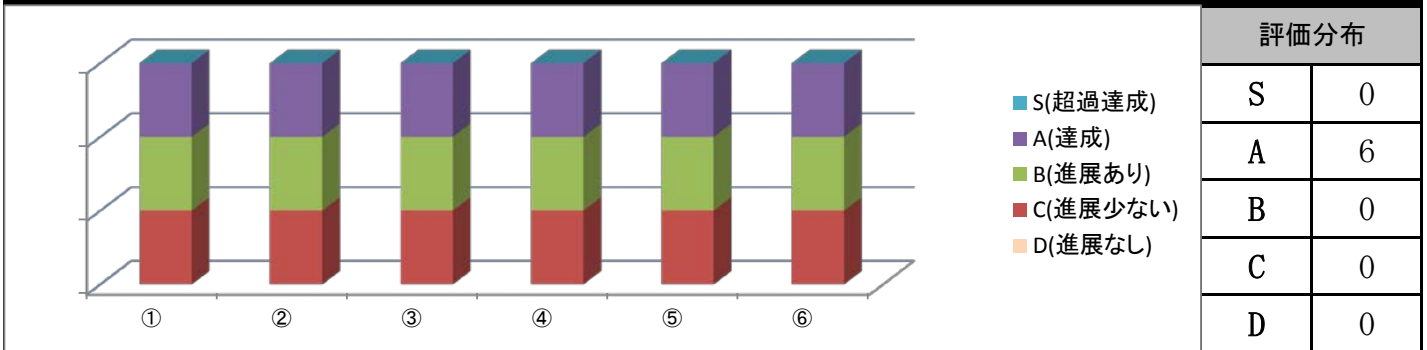


平成29年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策名	高齢者や障害者等のゆたかで自立した地域での生活を支援する			政策No.	24-1
所管部	保健福祉支援部	関係部	—		

2 展開する施策の評価



3 主な施策の取組状況

④	施策名	地域で安心して暮らせる基盤の整備				評価	A
	成果目標			活動指標			
	地域で生活する人たちや地域で活動する様々な活動主体との連携が進み、安心して暮らす高齢者が増えている			高齢者相談センター相談件数			
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況	
	100,000件	105,000件	83,644件	87,151件	90,600件	未達成	
	施策の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ボランティアの養成講座の修了生は、すでに前期を以て目標値を大幅に上回ったほか、認知症サポーターについても順調に伸びを示しています。 地域の様々な機関、活動主体と協働し、高齢者の地域におけるセーフティネットワークの構築に努めました。このほか、地域包括ケアシステムの構築に向け、港区地域包括ケアシステム推進会議を開催し、地域の実情に応じた在宅療養の支援の仕組みについて検討を進めました。 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の相談件数については、集計方法を変更したため当初の想定数に達していません。 					
⑤	施策名	安心して住み続けられる住まいの確保・支援				評価	A
	成果目標			活動指標			
	高齢者向けの多様な住まいが確保され、住み慣れた地域で、高齢者が安心して住み続けられている			高齢者向け住まいの整備数			
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況	
	1,559件	1,665件	1,635件	1,654件	1,684件	達成	
	施策の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等の入所施設の整備をはじめ、通所施設である小規模多機能型居宅介護施設の整備も整備目標年度に向けて、計画的に進めている状況です。 					
⑥	施策名	在宅生活を支えるサービスの充実				評価	A
	成果目標			活動指標			
	高齢者に対して、必要な介護サービス・高齢者福祉サービスが安定的に供給され、高齢者が快適な日常生活を送ることができている			高齢者福祉サービス利用者数			
	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況	
	30,000人	33,000人	35,009人	34,797人	35,466人	達成	
	施策の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉サービス利用者数は、平成28年度実績で平成29年度目標値を大きく超えています。個々の取組でみると、新たに介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、多様なサービスの提供を開始したほか、在宅生活を支えるために緊急通報システムや紙おむつ給付等の事業や訪問介護等の介護保険サービスを提供しています。 介護保険サービスを提供する事業者に対しての資格取得助成や研修を通じて、サービスの一層の充実を図りました。 					

4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額	11,722,735	10,569,945	10,381,815
流用・補正	14,398	69,179	—
決算額	10,792,370	10,112,662	—
執行率	92.0%	95.1%	—

予算・決算額の推移

・平成28年度は、平成27年度に高齢者福祉施設等整備基金積立金を20億円計上していたことから、予算額が大きく減っています。
 ・執行率については、平成27年度、平成28年度ともに、ほぼ変動はありません。

5 政策を取り巻く社会状況等

社会状況等の変化

※基本計画策定時からの社会状況等の変化、国や他自治体の取組状況

・平成29年1月1日現在、港区の65歳以上の高齢者人口は、43,155人(外国人を含む。)で、高齢化率は17.3%となっています。団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年には、65歳以上の高齢者人口は約46,800人となり、高齢化率は16.0%と減少に転じるものの、65歳以上の高齢者は約3,600人増加すると見込まれています。とりわけ、75歳以上の後期高齢者は、平成29年の20,928人から約5,600人増加し、平成37年には約26,500人となり、その後も増加を続けると見込まれ、介護を必要とする高齢者や認知症を患う高齢者が増加することが想定されています。
 ・「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」では、団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年には、認知症の疑いのある高齢者の割合は、現状の7人に1人から5人に1人の割合に上昇するとされています。さらなる、認知症施策の強化が求められています。

区民の意見等

※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等

・「介護の当事者が適切にサービスを受けられるよう、情報提供の工夫や若者に向けて介護事業や制度を分かりやすく情報発信し、若いころから介護への理解を促す必要がある」との意見がみなとタウンフォーラムの提言において出されています。
 ・「小規模多機能型居宅介護施設の整備について、より身近な圏域で見守りが行える施設の整備を図る必要がある」との意見が港区地域保健福祉協議会の委員から出されています。
 ・港区保健福祉基礎調査の結果から、介護保険サービス外での福祉用具の貸与に向けて検討する必要があります。

6 一次評価（所管部門による評価）

政策の達成状況

・特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの整備目標年度に向けて、順調に準備を進めています。平成29年10月には、サービス付き高齢者向け住宅及び訪問看護事業所、訪問介護事業所を六本木に開設する予定です。
 ・介護予防事業については、区民ニーズに対応し、事業及び定員の拡大や区民への周知の強化などに取り組んでいます。今後、システムを活用した個別保健サポートについて、具体的な方策等を引き続き検討する必要があります。

今後の方向性

重点的に取り組む施策・課題

・今後も増え続ける高齢者福祉サービスや介護サービスを必要とする高齢者への対応、更にその先を見据え、高齢者、障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向けた基盤づくりに取組みます。
 ・団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進と持続可能な介護保険制度の運用に努めます。

7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）

■十分達成しています □概ね達成しています □達成が不十分です

政策の達成度

・活動指標「高齢者相談センター相談件数」「高齢者向け住まいの整備数」「高齢者福祉サービス利用者数」については、指標が目標に達しており、成果目標は達成しています。
 ・特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームの整備を進めていることは評価できます。

今後の方向性

重点的に取り組む施策・課題

・医療、介護、予防が連携し、高齢者、障害者など全ての人々が暮らしに生きがいを持ち、地域を共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現に向け、地域包括ケアシステムを推進していく必要があります。

施策① 地域福祉の総合的推進と新たなつながりの構築による支え合いの促進

施策担当課	保健福祉課	関係課	-				評価 (S~D)	A	
成果目標	多様な主体との連携により、地域での支え合いが進んでいる								
活動指標		26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況		
サロン活動の団体登録数		42団体	57団体	41団体	45団体	49団体	未達成		
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン活動紹介紙等を定期的に発行し、関係機関や区民等に配布し普及啓発に努めました。 ・活動者を養成する講座を開催したり、職員がアウトリーチしながら活動に向けた伴走支援をしました。が、目標を達成することができませんでした。 								
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業								
社会福祉協議会との協働 保健福祉課									
1)	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期(事業計画)				後期	
				27年度	28年度	29年度	計	(30~32年度)	
	確保・移転	調整	新拠点での 協働	計画	暫定拠点 での協働	暫定拠点 での協働	暫定拠点 での協働	暫定拠点 での協働	確保・移転
				実績	暫定拠点 での協働	本格拠点 での協働	本格拠点 での協働	本格拠点 での協働	-
遅延理由	-								
地域保健福祉計画の着実な推進 保健福祉課									
2)	達成状況	上半期と下半期の2回に分けて進捗状況調査を行い、各事業は、概ね計画通りに実施されていることを確認しました。また、調査結果については、学識経験者、公募区民等で構成される地域保健福祉推進協議会で報告し、ご意見をいただくとともに、その内容を区政資料室で公開しました。							
	課題	現在、地域保健福祉計画進捗状況調査では、各所管課の自己評価として全事業のうち98%が「A(計画より進んでいる)」評価となっていますが、より客観的な評価方法等の検討が必要です。							
総合的に課題に取り組む体制の充実 保健福祉課									
3)	達成状況	総合支所・支援部等の行政内部の連携を強化するとともに、民生委員・児童委員、一般社団法人港区医師会、社会福祉法人港区社会福祉協議会等の関係団体との既存の連絡会を活用し、個別ケースの課題解決・改善に取り組みました。また、福祉サービスにおける業務の迅速化や区民サービスの向上を図るため、情報システムを社会保障・税番号制度に対応するよう改修しました。							
	課題	制度だけでは対応しきれない生活課題や複合的な課題を抱える世帯への対応など、ニーズが多様化・複雑化する中で、総合的な相談支援体制の構築が必要です。							
地域における社会資源の積極的活用 保健福祉課									
4)	達成状況	区民協働スペースやいきいきプラザなどを利用し地域コミュニティ活動を支援しました。							
	課題	地域の課題解決を図る活動拠点として活用していただくよう、積極的に利用案内等を行う必要があります。							
福祉のまちづくりの推進 保健福祉課									
5)	達成状況	区内の企業や学校を対象に、車イスやアイマスク体験などの福祉体験学習を行い、福祉のまちづくりの普及・啓発に努めました。また、バリアフリーマップをリニューアルし、内容を充実させ利便性の向上を図りました。							
	課題	福祉のまちづくりの助成制度の活用がされていないため、改善に向けた検討が必要です。							
情報提供の仕組みづくり 保健福祉課									
6)	達成状況	電子媒体や紙媒体、放送媒体の他、SNSやデジタルサイネージ等、様々な媒体を通じて情報提供を行いました。保健福祉分野では、医療と保健福祉情報をまとめた「みなと医療BOOK」を発行し、区有施設や区内医療機関等で配布しました。							
	課題	平成28年度実施の保健福祉基礎調査では、区のサービスに関する情報は「充分には得られていない」と47.1%の人が回答しています。今後より効果的な情報提供の仕組みを検討していく必要があります。							

	地域での福祉活動支援		保健福祉課
7)	達成状況	地域福祉を支える重要な担い手の、民生委員・児童委員、保護司、赤十字奉仕団等の地域での福祉活動を支援し、普及・啓発活動に努めました。	
	課題	区民のライフスタイルの変化により担い手が不足する地区も存在しているため、地域福祉を支える人材の発掘を更に進めるとともに、時代の流れに応じた活動や役割の見直しをしていく必要があります。	
	地域での支え合いを実現するネットワークの構築		保健福祉課
8)	達成状況	社会福祉法人港区社会福祉協議会、高齢者相談センター（地域包括支援センター）など関係機関との連携を密にし、個別ケースでの検討を積み重ねることを通じて仕組みづくりに取り組んでいます。また、災害時の安全確保を推進するため、港区防災会議での意見を踏まえ、平成28年12月に、避難行動要支援者の対象範囲を拡大する要綱改正を実施し、港区避難行動要支援者名簿を更新しました。また、課題であった避難行動要支援者名簿を管理するための情報システムの構築について、平成28年度末、港区地域災害情報システムの改修によって実現しました。	
	課題	引き続き、社会福祉法人港区社会福祉協議会、高齢者相談センター（地域包括支援センター）など関係機関との連携を密にし、個別ケースでの検討を積み重ねることを通じて仕組みづくりに取り組む必要があります。また、日頃から区と支援関係者との連携の緊密化や訓練により、災害時における避難行動要支援者の安否確認が確実に行われる状況を目指し、具体的な連携方策を検討する必要があります。同意書が提出されたすべての避難行動要支援者に対して個別支援計画を速やかに作成することにより、区として避難行動要支援者の個別の状況等の把握を進めるとともに、災害時の安否確認が難しい者に対する対応、支援策等について検討を深める必要があります。	
	ボランティア活動への支援		保健福祉課
9)	達成状況	地域福祉の担い手として支え合いの主体となるボランティア活動の活性化とその普及・啓発のため、社会福祉法人港区社会福祉協議会を支援しています。社会福祉法人港区社会福祉協議会は現在、区内4か所にボランティアコーナーを設置し、身近な活動拠点としてボランティア団体を支援しています。	
	課題	東日本大震災において災害ボランティアの重要性が再認識されました。ボランティアの被災地への派遣、被災した場合の受入れ体制の整備・推進、強化を行っていく必要があります。	
	事業者等の地域貢献活動の参加促進		保健福祉課
10)	達成状況	社会福祉法人港区社会福祉協議会と連携し、企業の協議会である「みなとネット」活動を支援し、平成28年度は12回会議を開催しました。区民まつりに参加し、事業者等の地域貢献活動の普及促進を行いました。また、平成28年度から地域福祉フォーラムを実施し、事業者等による地域貢献活動の場を設けています。	
	課題	港区には多くの企業や法人等が立地しておりますが、「みなとネット」の加入数は18団体と少ない加入数のため、今後も普及促進活動を行っていく必要があります。	
	区民参画と多様な主体との協働		保健福祉課
11)	達成状況	公募区民、各団体代表、学識経験者等で構成する「港区地域保健福祉推進協議会」を開催し、多様な主体との協働により施策や計画策定に向けての協議を行いました。	
	課題	区民・事業者等との協働の仕組みをさらに充実させていくためには、組織を横断した取組が必要となってきます。	

施策② 心豊かに充実した生活の支援

施策担当課	高齢者支援課	関係課	保健福祉課				評価 (S~D)	A	
成果目標	いきいきを持って元気に活動する高齢者が増加し、地域での交流が進んでいる								
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況			
いきいきプラザ利用者数	820,000人	902,000人	1,003,590人	1,024,015人	1,040,000人	達成			
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	介護予防事業や各種教室・講座等の充実により利用者は年々増加し、当初目標を達成しています。								
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業								
1)	いきいきプラザ等の充実							高齢者支援課	
	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量		前期(事業計画)				後期
					27年度	28年度	29年度	計	(30~32年度)
	16館	16館 調査1館	改築中 1館	計画	調査	調査	調査	調査 1館	改築中 1館
				実績	調査	調査	調査	調査 1館	—
遅延理由	-								
2)	社会参加の促進							高齢者支援課	
	達成状況	老人クラブの活動を支援するなど、元気高齢者の社会参加の促進を図りました。また、いきいきプラザでの各種教室やいきいきミュージアム巡りの実施、明治学院大学と連携してチャレンジコミュニティ大学の取組を進めるなど、学びの機会や活動の機会の創出に努めました。							
	課題	男性の地域活動への参加が少ないことが課題です。これまでの社会経験や知識を生かし、より多くの男性高齢者が社会的役割を持って、地域の様々な課題解決の担い手として活躍できるよう、男性高齢者の社会参加を促進する必要があります。							
3)	高齢者の就業支援							保健福祉課	
	達成状況	公益社団法人港区シルバー人材センターの件数及び事業費、アクティブ就業支援センター「みなと*しごと55」の運営費の補助を通じ多様な働き方や生きがいを継続的に支援しました。							
	課題	公益社団法人港区シルバー人材センターの課題としては、景気の動向の影響を受ける民間企業からの受注は不安定であり、今後も政策目的随意契約の支援が一層必要とされます。アクティブ就業支援センター「みなと*しごと55」の課題としては、求職者は増えているが就職者は減少しており、今後はさらに求人数を増やし、求職者のニーズに合う求人を多く集めていく必要があります。							

施策③ 健康で自立した生活の支援

施策担当課	高齢者支援課	関係課	-				評価 (S~D)	A	
成果目標	介護予防の普及が進み、自立していきいきと暮らす高齢者が増えている								
活動指標		26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況		
介護予防事業参加者数		5,700人	5,900人	6,119人	6,845人	6,900人	達成		
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	身近な場所でより気軽に介護予防事業へ参加できるよう、魅力ある事業の拡充を進めたことから、計画を上回る参加につながった。								
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業								
1)	介護予防の総合的な推進						高齢者支援課		
	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期(事業計画)				後期	
				27年度	28年度	29年度	計	(30~32年度)	
	介護予防事業参加者 16,450人	1,900人	14,550人	計画	2,300人	2,350人	2,400人	7,050人	7,500人
				実績	2,450人	2,760人	2,800人	8,010人	-
	健康トレーニング参加者数 24,500人	3,200人	21,300人	計画	3,400人	3,450人	3,500人	10,350人	10,950人
				実績	3,669人	4,085人	4,100人	11,706人	-
	介護予防プログラム開発6件	-	6件	計画	1件	1件	1件	3件	3件
				実績	1件	1件	1件	3件	-
	介護予防従事者支援専門研修7講座	-	7講座	計画	2講座	1講座	1講座	4講座	3講座
				実績	2講座	3講座	1講座	6講座	-
	健康状態改善のための個別支援8,560件	-	8,560件	計画	1,360件	1,380件	1,420件	4,160件	4,400件
				実績	2,430件	2,760件	2,800件	7,990件	-
	遅延理由	-							
2)	介護予防の普及と介護予防事業の充実						高齢者支援課		
	達成状況	介護予防イベントや高齢者を対象としたイベントなど様々な機会を通じて介護予防の普及・啓発を図ってきました。また、介護予防総合センターを中核として、気軽に参加できる魅力ある事業を実施しました。							
	課題	より多くの区民の参加につながるよう、区は一層きめ細かい情報提供が必要です。							
3)	地域の自主活動支援と連携強化						高齢者支援課		
	達成状況	区が養成した介護予防リーダーが企画運営する住民主体型介護予防事業「みんなの倶楽部」など高齢者が気軽に参加できる活動の場を整備しました。また、自主活動グループの立ち上げ支援や活動の場の提供を行いました。							
	課題	自主活動グループが今後も継続して安定的に活動することができるよう引き続き支援していくことが求められます。							

施策④ 地域で安心して暮らせる基盤の整備

施策担当課	高齢者支援課	関係課	保健福祉課	評価 (S~D)	A				
成果目標	地域で生活する人たちや地域で活動する様々な活動主体との連携が進み、安心して暮らす高齢者が増えている								
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況			
高齢者相談センター相談件数	100,000件	105,000件	83,644件	87,151件	90,600件	未達成			
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 区内5か所の高齢者相談センターで受けた1年間に受けた相談件数の総数 相談件数についての集計方法を変更したため、相談件数が当初の想定数に達していない。 								
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業								
1)	認知症ケアの推進							高齢者支援課	
	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期(事業計画)				後期	
				27年度	28年度	29年度	計	(30~32年度)	
	認知症サポーター養成 13,200人	7,200人	6,000人	計画	1,000人	1,000人	1,000人	3,000人	3,000人
				実績	3,180人	2,214人	2,000人	7,394人	—
	認知症ボラン ティア養成 140人	20人	120人	計画	20人	20人	20人	60人	60人
				実績	37人	47人	40人	124人	—
	認知症ケアパ スの作成・普 及	—	実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施	実施	—	
遅延理由	—								
2)	安全・安心を支え合う地域づくりの推進							高齢者支援課	
	達成状況	「港区高齢者地域支援連絡協議会」や各地区の「地区高齢者支援連絡会」での情報共有や協議を踏まえ、地域の様々な機関、活動主体と協働し、地域での日々の見守りや災害時の安全確保、虐待防止、消費生活被害の防止などの、高齢者の地域におけるセーフティネットワークの構築を引き続き推進します。また、高齢者が地域の人と交流し、地域における見守りにも通じる沙龙的な場づくりについて、充実を図っています。							
	課題	介護保険、区や社会福祉法人港区社会福祉協議会等が実施している公的な福祉サービスや民間企業のサービスに加え、地域の支え合いで行われる支援を強化する必要があります。							
3)	多様な活動主体との協働							高齢者支援課	
	達成状況	地域において、資源開発やサービス提供主体とのネットワーク構築に向けた「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、地域包括ケアシステムが円滑に機能するよう、地域の多様な活動主体と積極的に取り組んでおります。また、区が主体となり、さまざまな生活支援サービスの提供主体等や生活支援コーディネーターとが参画し、定期的な情報共有及び連携強化を図る場として、生活支援体制推進会議を開催しています。							
	課題	高齢者のニーズと、多様な活動主体を繋いでいくためには、的確な高齢者のニーズの把握と既存のサービスの実態把握と可視化が必要です。							

医療・介護・保健・福祉の連携		<i>保健福祉課</i>
4)	達成状況	港区の地域包括ケアシステムの構築に向け、港区地域包括ケアシステム推進会議及び港区地域包括ケアシステム医療介護連携作業部会を開催し、在宅での療養に対応していくための窓口の設置に向けた検討とともに、在宅療養後方支援病床の確保等について、地域の実情に応じた在宅療養の支援の仕組みの検討を進めました。また、一般社団法人港区医師会等及び関係団体と港区による地域ケア会議等の開催により、認知症や在宅療養生活に関する議題等を取り上げ、医療・介護・保健・福祉の分野の事業者等が多数参加し、連携を深めました。
	課題	港区の地域包括ケアシステムの構築に向け、具体的な取り組みの検討を進め、医療・介護・保健・福祉の分野の連携を深める取り組みを一層推進していく必要があります。なかでも、在宅での療養に対応していくための窓口の具体的な検討を進め、在宅療養後方支援病床の確保のための医療機関との連携を深めるとともに、拡充を図っていく必要があります。
災害時の安全確保		<i>高齢者支援課</i>
5)	達成状況	港区災害時避難行動要支援者登録事業の要件見直しを受け、対象となる高齢者の抽出を行っています。対象者のうち、平時から地域の支援関係者に自身の個人情報等を提供することについて、同意を得た方の個別支援計画の作成を進めています。また、福祉避難所として協定を結んだ高齢者施設と連携し、エアベッド等の設置や個別マニュアルの読み合わせを行い手順の確認をするなど災害時に備え訓練を実施しました。
	課題	港区災害時避難行動要支援者登録事業の周知をさらに図り、個別支援計画の作成率を高める必要があります。あわせて、災害に備え福祉避難所開設時の情報伝達訓練など、継続的に行う必要があります。
ひとり暮らし等高齢者の在宅生活の支援		<i>高齢者支援課</i>
6)	達成状況	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の見守りの機能を持つ、訪問電話、配食サービスなどを提供しています。また、日常生活に支障のあるひとり暮らし等高齢者に対する家事援助サービスや、急病などで緊急に支援が必要な場合に備えた、緊急一時介護人派遣、緊急通報システム等のサービスを提供しています。引き続き、増加するひとり暮らし等高齢者が地域の中で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活支援サービスの充実を図ります。
	課題	ひとり暮らし高齢者の生活実態や緊急連絡先の把握とともに、どのような支援が必要なのかのニーズ把握が重要です。
高齢者の権利擁護の推進		<i>保健福祉課</i>
7)	達成状況	広報みなとに成年後見制度についての記事を掲載するとともに、成年後見制度ミニ講座及び、出張相談会を実施しました。また、社会福祉法人港区社会福祉協議会が開催した親族向け後見人講座や高齢者・障害者のための講演会、無料相談会についてもチラシの配布及び広報みなとの掲載に取り組みました。
	課題	引き続き、各事業について周知を図り、より多くの区民が利用できるようにしていく必要があります。
介護にあたる家族への支援		<i>高齢者支援課</i>
8)	達成状況	介護する家族への支援として、介護家族の会の活動支援、認知症高齢者介護家族支援事業、医療短期入所事業や高齢者宿泊デイサービスを実施し、在宅で高齢者の介護にあたる家族を支援し、介護負担の軽減に取り組みました。また、介護する家族の精神的な負担を軽減し、周囲から理解や協力を得られるよう、「介護マーク」の普及に取り組んでいます。
	課題	引き続き、各事業について周知を図り、より多くの介護家族が利用できるようにしていく必要があります。

施策⑤ 安心して住み続けられる住まいの確保・支援

施策担当課	高齢者支援課	関係課	福祉施設整備担当	評価 (S~D)	A				
成果目標	高齢者向けの多様な住まいが確保され、住み慣れた地域で、高齢者が安心して住み続けられている								
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況			
高齢者向け住まいの整備数	1,559件	1,665件	1,635件	1,654件	1,684件	達成			
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるように、計画的に施設の整備を行いました。 ・整備の実績数には、民間有料老人ホームの数も含まれているため下記事業のみによる整備数の合計とは合致しません。 								
No.									
特別養護老人ホームの整備 福祉施設整備担当									
1)	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期 (事業計画)			後期		
				27年度	28年度	29年度	計 (30~32年度)		
	9 施設 (定員829名)	8 施設 (729名)	1 施設 (定員100名)	計画	—	—	建設中	建設中	完成
				実績	—	—	建設中	建設中	—
遅延理由	—								
小規模多機能型居宅介護施設の整備 福祉施設整備担当									
2)	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期 (事業計画)			後期		
				27年度	28年度	29年度	計 (30~32年度)		
	8 施設 (定員195名)	2 施設 (定員45名)	6 施設 (定員150名)	計画	完成 (1施設) 建設中 (1施設)	建設中 (1施設)	完成 (1施設)	完成 (2施設) (定員50名)	完成 (4施設) (定員100名)
				実績	完成 (1施設) 建設中 (1施設)	建設中 (1施設)	完成 (1施設)	完成 (2施設)	—
遅延理由	—								
認知症高齢者グループホームの整備 福祉施設整備担当									
3)	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期 (事業計画)			後期		
				27年度	28年度	29年度	計 (30~32年度)		
	6 施設 (定員135名)	4 施設 (定員81名)	完成 2 施設 (定員54名)	計画	—	—	—	完成 2 施設 (定員54名)	
				実績	—	—	—	—	
遅延理由	—								
サービス付き高齢者向け住宅の確保 福祉施設整備担当									
4)	全体計画 目標 (32年度末)	現 状 (26年度末)	必要事業量	前期 (事業計画)			後期		
				27年度	28年度	29年度	計 (30~32年度)		
	3 施設 (64戸)	2 施設 (34戸)	1 施設 (30戸)	計画	建設中	建設中	完成	完成 (30戸)	—
				実績	建設中	建設中	完成	完成	—
遅延理由	—								

施策⑥ 在宅生活を支えるサービスの充実

施策担当課	介護保険課	関係課	高齢者支援課			評価 (S~D)	A
成果目標	高齢者に対して、必要な介護サービス・高齢者福祉サービスが安定的に供給され、高齢者が快適な日常生活を送ることができている						
活動指標	26(当初)	29(目標)	27(実績)	28(実績)	29(予測)	達成状況	
高齢者福祉サービス利用者数	30,000人	33,000人	35,009人	34,797人	35,466人	達成	
活動指標の説明、達成状況に関する特記事項	主な利用者は、コミュニティバス乗車券助成や無料入浴券の給付を受けた人、介護保険の要介護認定者です。高齢者人口の増加とともに、様々なサービスを必要とする人は増加傾向にあり、平成28年度実績で平成29年度目標値を大きく超えています。						
No.	施策の推進のため取り組んでいる事業						
新たな介護予防・生活支援サービスの推進						高齢者支援課	
1)	達成状況	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、介護事業者だけでなく住民も担い手となるサービスなど、多様なサービスを提供するとともに、地域包括ケアシステムが円滑に機能するよう生活支援コーディネーターを配置し、在宅で暮らす高齢者の介護予防及び生活支援サービスを強化しています。					
	課題	今後の高齢者人口、特に後期高齢者数の増加を踏まえ、高齢者のニーズに的確に対応した支援が一層必要とされます。					
高齢者福祉サービスの充実						高齢者支援課	
2)	達成状況	介護が必要な人の在宅生活を支えるため、紙おむつ給付やおむつ代助成、寝具乾燥等消毒、理美容サービス等を提供しています。 また、介護が必要な人の移動支援のための福祉キャブや通院支援サービス等を提供しています。 引き続き、介護が必要な高齢者の在宅生活を支援するサービスを充実を図ります。					
	課題	生活環境の変化や多様化する高齢者のニーズに対応するために、既存サービスの再構築や新たなサービスの検討及び人材の養成が必要です。					
介護サービスの充実						介護保険課	
3)	達成状況	介護保険サービスを必要とする要介護認定者が増加している状況にあっても、住み慣れた地域で安心して日常生活を継続していけるよう、介護保険サービスの一層の充実を図っています。					
	課題	今後の高齢者人口の増加状況を踏まえ、区民一人ひとりにあった在宅系サービスや地域密着型サービスなど介護サービス供給量の一層の確保が必要となります。					
介護人材の確保・支援						介護保険課	
4)	達成状況	人材育成支援事業として資格の取得等の助成をしています。 平成28年度実績として、人材育成支援事業（介護福祉士資格取得助成事業1人、介護職員初任者研修受講助成事業8人、介護職員実務者研修受講助成事業5人、介護福祉士実技試験免除研修受講助成事業2人）					
	課題	都心部特有の人材難についての解決策が必要です。					
介護サービスの質の向上						介護保険課	
5)	達成状況	ケアマネジャーや訪問介護員等を対象とした研修の実施、介護事業者への第三者評価の受審費用の助成、インターネットによる介護事業者情報の提供を行うことにより、介護サービスの質の向上を図りました。また、ケアマネジャーの資格を有する非常勤職員を複数配置し、利用者の相談、苦情に対応しています。 (平成28年度実績) ①ケアマネジャー研修4回、介護サービス事業者管理者研修3回、サービス提供責任者研修1回、施設ケアマネジャー研修2回、介護職員スキルアップ研修4回、介護職員現任研修3回、介護職員喀痰吸引研修12人 ②第三者評価支援事業11事業所 ③インターネット配信による介護事業者情報の提供、ホームページの発行 ④苦情対応件数45件 ⑤相談対応件数277件					
	課題	よりスキルアップに結び付く研修等を実施する必要があります。					
介護保険制度の円滑な運営						介護保険課	
6)	達成状況	介護保険制度を将来にわたって持続可能なものとするために、港区介護給付適正化プログラムの着実な実施を行い、公平公正な制度運営に努めています。また、介護保険料の多段階設定を行い、低所得者にも配慮した保険料設定を行っています。					
	課題	必要な人に必要な介護保険サービスを提供できる制度を維持するために、増加する介護給付費やサービス量を適正に見込む必要があります。					